

第28期決算公告

平成30年6月5日

東京都品川区東品川2-3-14

株式会社JTBグローバルマーケティング&トラベル

代表取締役社長 座間 久徳

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	9,581,369,552	流動負債	5,657,797,125
現金及び預金	22,207,841	営業未払金	3,168,413,056
営業未収金	4,450,567,184	未払金	283,044,384
棚卸資産	3,135,548	未払費用	336,002,582
営業前払金	283,666,833	未払法人税等	5,628,600
前払金	48,337,916	未払消費税等	162,599,800
前払費用	55,721,341	営業前受金	1,640,221,590
繰延税金資産	124,387,358	預り金	59,616,203
短期貸付金	4,389,633,135	前受収益	2,270,910
未収金	160,001,927		
未収還付法人税等	35,062,400	固定負債	435,424,580
その他	8,924,430	預り保証金	269,449,002
貸倒引当金	△ 276,361	退職給付引当金	140,095,578
		役員退職慰労引当金	25,880,000
固定資産	868,354,587		
有形固定資産	174,471,327	負債合計	6,093,221,705
建物附属設備	101,069,730	純資産の部	
器具備品	73,401,597	株主資本	4,356,502,434
無形固定資産	374,454,127	資本金	450,000,000
ソフトウェア	353,547,938	資本剰余金	787,617,426
電話加入権	39,000	資本準備金	150,000,000
権利金	20,867,189	その他資本剰余金	637,617,426
投資その他の資産	319,429,133	利益剰余金	3,118,885,008
差入保証金	257,648,541	利益準備金	30,870,000
長期前払費用	3,501,801	その他利益剰余金	3,088,015,008
繰延税金資産	52,365,025	別途積立金	455,000,000
長期債権	14,337,606	繰越利益剰余金	2,633,015,008
貸倒引当金	△ 8,423,840	(うち当期純損失)	(287,155)
		純資産合計	4,356,215,279
資産合計	10,449,724,139	負債・純資産合計	10,449,436,984

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・定率法を適用しております。

ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。

(2) 無形固定資産・・・・・・・・定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・・・・・・売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金・・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理・・・・税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度・・・・・・・・連結納税制度を適用しております。

(3) その他・・・・・・・・貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は、千円未満切り捨てて表示しております。